

# 都市近郊農地としての見沼田圃の環境的価値に関する研究

## Research on Environmental Value of the Minuma Rice Field as Suburban Farmland

窪田 陽一, 幸田 広穂, 深堀 清隆

Yoichi KUBOTA, Hiroo KODA and Kiyotaka FUKAHORI

This study aims to clarify the environmental value of a suburban farmland in monetary terms, and to show which factor is dominant in citizens' recognition about the value of the farmland.

The results suggest that citizens were willing to pay for preserving farmland rather than creating new recreational spaces. The estimated WTP value has a correlation to degree of concern about the farmland. In addition, the items in the questionnaire about citizens' attitudes are evaluated. The results show the citizens having strong concerns about the farmland tend to accept the measures to conserve river environment, hillside forest, and agricultural land.

**Keywords:** CVM, Suburban Farmland, Minuma Rice Field

### 1. はじめに

農業・農村には自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能が存在するが、それをいかに保全するかについて関心が高まってきている。農業の多面的機能が保全活動の対象となってきたのは、そのような多面的機能を有する環境財が希少性を持つようになってきたためである。以前は豊富に存在していた農地が耕作放棄や、宅地化等の人為的な要因により次第に減少した場合、人々はその希少性による価値を見出すことにより、本来の機能的意義を越えた新たな自然・環境財として保全活動の対象となることもある。水田の場合も、貿易自由化や米価の低下を受けて耕作放棄が進み、さらには減反政策などによって、現在ではさらに耕作放棄が進んで

いると考えられる。

もちろん都市近郊農地が希少性を有する財であったとしても、そこに誰も価値を感じる機会がなければ環境財として一般に認識されることはない。しかしながら、近年は、地域住民だけではなく、農地に接する機会の少ない都市住民もこのような農地に対して環境財としての価値を見いだしていることが推察される。そこで、本研究ではこうした都市住民にとっての農地に対する価値を直接的に金銭単位で表し、都市近郊農地の環境的価値を見出すことを目的とする。



Fig.1 Location of Minuma Rice Field

干拓やダム建設などの公共事業による環境破壊をめぐって、全国各地で開発側と保護側で対立が見られるようになり、特に現在のような不況の世の中では、環境の価値は軽視される傾向がある。このような原因の1つは、環境の価値が現在の経済社会システムの中に確固たる位置付けがされていないことである。人々の環境に対する価値の概念は、木材利用やレクリエーション利用などの利用価値だけでなく、存在すること自体に価値がある存在価値などがあり、極めて多種多様である。このため、環境は「価格のないもの」として存在し、経済性主体の意志決定の費用便益分析において考慮されにくい。この結果、諫早湾のような干拓をめぐっての「人間とムツゴロウとどちらが大切か」というような情緒的な対立が繰り返される。このような対立を乗り越えるためには、環境の持つ諸価値を可能な限り明示し、計測し、情報として人々に伝達することで、開発側は計画の正当性に関する社会的合意を広げる必要があり、保護側は開発による損失を客観的に示す必要があるのである。

今回対象とする見沼田圃(図-1)は大規模な農地であり、この土地は農地としての機能だけでなく、防災機能、アメニティ機能、自然環境の保全機能等を有している。

環境の価値の評価手法としてはトラベルコスト法、代替法等いろいろな手法があるが、本研究では見沼田圃の景観的価値、生態系価値を評価することを目的とするため、評価方法のなかでこれら进行评估できるのは、評価対象となる環境の範囲が極めて広く、環境に関するあらゆる属性の価値の計測が可能である CVM(Contingent Valuation Method)しかない。

政策評価への適用も進みつつある CVM はこれまでに多くの研究が積み重ねられているが、それらの研究においては、金額を求めるもの、バイアスの検討を行うものが中心である。回答者がどのような意識のもとでその環境を評価しているかについては十分に検討されていない。見沼田圃に関しても、既存研究として見沼田圃の防災機能、アメニティ機能について評価した研究<sup>1)</sup>はあるが、評価額とその評価の要因、回答者の意識については

未だ十分な研究がなされているとは思えない。

そこで本研究では、見沼田圃の周辺住民がどのような要因に重点をおいて都市近郊農地に価値を見出しているのかを明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究方法

### 2.1 対象地域

ケーススタディとして本研究では、埼玉県南部のさいたま市、川口市にまたがり存在する見沼田圃を取り上げる。見沼田圃は、1,260ha(南北約14km、外周約44km)に及び首都圏としては、ほぼ唯一の大規模な農業・緑地空間であるとともにさいたま市の緑の骨格を形成する緑地帯である。

平成13年度のさいたま市の調査(Table 1)によると見沼田圃の主な土地利用は「農地」であり全体の約40%で、見沼田圃中央部に一団となって広がっている「畑」が421.3ha(33.5%)、「田」が96.6ha(7.7%)、畑と田をあわせた農地は517.9ha(41.2%)となっている。また、公園・緑地は全体の約12%を確保しておりその面積は146.8haである。土地利用の変化(Table 2)からもわかるように近年は農地、樹林地の減少がみられ、良好な緑地空間が少しずつ失われつつある。その一方で公園・緑地がかなり増えているが、これは平成9年度から13年度にかけて、二つの公園が開設された

Table 1 Land use in Minuma district

区分内容	見沼全域		
	面積(ha)	%	
田	96.6	7.7	
畑	421.3	33.5	
荒地	105.0	8.3	
宅地	宅地A	55.8	4.4
	宅地B	56.2	4.5
公共施設	69.2	5.5	
公園・緑地等	146.8	11.7	
樹林地	2.6	0.2	
その他	駐車場	2.6	0.2
	裸地	10.5	0.8
	道路	108.2	8.6
	河川・水路	90.3	7.2
	調整池予定地	92.3	7.3
合計	1257.5	100.0	

注) 宅地A:住宅地…戸建, マンション, 団地等  
宅地B:業務用地…事務所, 事業所, 工場等

Table 2 Change of Land use in Minuma district

区分内容	平成9年度		平成13年度		増減	
	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%
田	104.1	8.3	96.6	7.7	▲ 7.5	▲ 0.6
畑	518.3	41.2	421.3	33.5	▲ 97.0	▲ 7.7
荒地	75.0	6.0	105.0	8.3	30.0	2.3
宅地	99.9	7.9	112.0	8.9	12.1	1.0
公共施設	64.6	5.1	69.2	5.5	4.6	0.4
公園・緑地等	73.6	5.9	146.8	11.7	73.2	5.8
樹林地	29.3	2.3	2.6	0.2	▲ 26.7	▲ 2.1
その他	292.8	23.3	304.0	24.2	11.2	0.9
合計	1257.5	100.0	1257.5	100.0		

ためであり、現在整備中、計画中の公園等もあることから今後も増えていくことが予想される。農地、樹林地が減っている一方で、公園・緑地の確保といった努力がなされており、これは少なくとも荒廃化を防ぐ一つの対処法ではあるが、人工的に創造される環境よりも本来の見沼田圃を保全再生することも併せて模索すべきである。

またこの土地は大宮・与野・浦和の合併によりその95%がさいたま市に存在しており、緑豊かな緑地空間として、統合的な保全、活用、創造することが求められている。

## 2.2 見沼田圃の歴史変遷

弥生時代から旧大宮、旧浦和の北東部には自然の湖沼があり、これを寛永6年(1629)に関東郡伊奈半十郎忠治が灌漑用水池をつくるために堤を築いたことで見沼溜井ができた。そして享保元年(1716)、将軍吉宗が幕府の財政窮乏を補うために新田開発を奨励したため、この土地が干拓され見沼田圃が生まれた。

昭和33年(1958)9月の台風22号(狩野川台風)により、見沼田圃の地域は全域にわたって湛水するとともに下流地域の川口市市街地の大半が浸水するという大きな被害が発生した。この時の見沼田圃の湛水量は約1,000万と言われ、その遊水機能が大きな注目を浴びるようになった。そして昭和40年(1965)に見沼田圃の宅地化は原則として認めないとする「見沼三原則」が制定され、主に治水上の観点から開発抑制策が行なわれるようになった。現在では「見沼三原則」にかわり「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」が制定され、行政の果たすべき役割、土地利用の基準が定めてある。

以上の歴史の変遷を踏まえると、この土地は自然環境の保全、良好な景観の創造、治水防災、土地利用の観点から極めて重要な空間資源であり、環境財としての価値を評価する際は、このような多様な属性を考慮しなければならない。

## 2.3 調査方法

本研究では見沼田圃のもつ多面的機能を対象として、CVMによる環境評価を行う。農地のもつ多面的機能には田園景観や伝統的農村文化等の農村アメニティに関する機能だけではなく、土砂崩壊防止機能等の国土保全に関する機能も含まれている。そこで今回は景観的価値、生態系価値を対象としたアンケートを実施し、そのアンケートにより住民が見沼田圃に対してどのようなことを望んでいるかを把握することより、今後の見沼田圃の姿はどのようにあるべきかを考える。

## 2.4 仮想的状況の設定

仮想的状況のシナリオとしては「見沼田圃の保全」を設定し、見沼田圃の荒廃による環境悪化の損害額の評価ではなく、見沼田圃の保全による環境悪化緩和の便益評価を行う。

アンケートでは見沼田圃の特徴、現状について、さいたま市の緑の骨格を形成する、首都圏でも貴重な緑地帯であり、防災上もとても重要な緑地であること、最近では農地が放置され荒地化したり、資材置場に転用されるなど荒廃が進んでいることの説明を行い、見沼田圃への関心度(「全く関心がない」から「とても関心がある」までの5段階)、訪問頻度(「まだ訪れたことがない」から「よく訪れる」までの5段階)、支払意志額に関する質問、支払意志額の使用用途、保全活動への参加意志、住まい、職業、性別、年齢を被験者に回答させた。また、評価額に影響が出ないよう、アンケートではできる限り中立的表現を用い、このアンケートがそのまま政策に使われるのではないかと考えを抱かれないよう、学術研究のためのアンケートで

あることを記載した。

## 2.5 支払意志額に関する質問

今回のアンケートでは支払意志額 (WTP) を求める質問を行った。一般に、WTP よりも WTA がかなり高くなる傾向にあり、WTA を用いると開発側にきわめて不利な結果となる危険性が高いといわれている。

また、質問方式としては二段階二項選択 (二段階住民投票) 方式を採用した。

最初の提示金額は 5 種類 (2,000 円、4,000 円、6,000 円、8,000 円、12,000 円) 用意し、それぞれの 1 回目の提示額に対して、その回答、賛成 (YES)・反対 (NO) に応じて 2 回目の提示額を設定してある。

## 2.6 支払手段

支払手段として、今回は基金を用いた。わが国では税金に対する拒絶感が強いことが予想され、税金方式では支払手段に反対する抵抗回答が増える危険性があるため、これまで CVM による評価事例では基金方式を用いているものが多い。しかし、仮想的な基金を設定してこの基金へ募金する支払形態では、仮想的な基金がやや非現実的であること、募金では公共のために支払うことに対する満足感の影響、いわゆる温情効果が生じやすいことなどの問題があるといわれている。基金は年一回支払うものとし、1 世帯単位で寄付する形式とした。その後その基金の使い道について、以下のような選択肢を用意し、どのように使って欲しいか調査を行った。これにより、支払意志額の回答と使い道との相関関係を分析することが可能となる。

- ・ビオトープづくり
- ・河川の整備
- ・農地の買取り
- ・斜面林の維持管理
- ・湿地の保護
- ・公園の整備
- ・その他

ここで挙げた選択肢の意義について説明すると、「ビオトープづくり」は見沼田圃区域内に計画されている首都高速道路整備に伴い、その高架下および両側の環境施

設帯にビオトープの整備を行う計画があることをふまえ、人工的な生物生息空間の設置を望むかどうかを問うものである。「河川の整備」に関しては、見沼代用水、芝川において、フェンスやゴミにより快適な親水空間があまり存在しないことによるものである。「農地の買取り」に関しては、荒地化や資材置き場へ転用がすすむ農地を県または市が買取り、農地の一体的な保全・活用することを望むかをみるために質問した。しかしこの方策は、県・市の負担がかなり大きくなるという問題がある。「斜面林の維持管理」に関しては、見沼田圃の良好な景観の構成要素である斜面林を保全・活用し美しい景観を残していくことを望んでいるかどうかを問うものである。「湿地の保護」に関しては、自然環境の保全において、見沼田圃の湿地を住民は保全したいと思っているかどうかを質問する。「公園の整備」に関しては、見沼田圃全体をセントラルパーク化するという構想があり、現在の大規模な農地としての緑地空間ではなく、大規模な公園としての緑地を望んでいるかを考察するために用意した。

## 2.7 サンプル

アンケート調査はさいたま市役所総合政策部企画調整課 (見沼グリーンプロジェクト研究会事務局) の協力を得て、平成 15 年 1 月に行われた見沼田圃について考えるシンポジウム会場で行った。

配布方法としては会場入場者に対し、提示金額が異なるアンケート用紙 (5 種類) をランダムに配布した。その回収結果としては、配布数 263 枚、回収枚数 196 (回収率 74.5%) となった。

## 3. アンケート結果

### 3.1 CVM の評価結果

今回の CVM による環境的価値の評価はランダム効用モデルを用いて推定を行った。その結果、1 世帯あたり年間 6,204 円という結果を得ることができた。こ

これは住民が見沼田圃の環境保全に年間寄与してもよいと考えている金額であり、見沼田圃に関して景観的価値、生態系価値等を感じていることがわかる。つまり、周辺住民は都市近郊に存在する農地から恩恵を受けていると感じているのである。

### 3.2 単純集計

アンケートでは個人の属性の調査として、見沼田圃への関心度・訪問頻度、住まい・職業・性別・年代を回答させた。サンプルをシンポジウム参加者とした結果、サンプルにおいて「とても興味がある」、「少し興味がある」という回答が多く、偏りが観測された。

また、基金の使い道について示した6つの保全活動であるが、「農地の買収」、「斜面林の維持・管理」を景観保全の要素が強い選択肢、「ビオトープづくり」「湿地の保護」を生態系保全の要素が強い選択肢、また「河川の整備」「公園の整備」に関しては、レクリエーション機能の要素が強い選択肢として被験者に提示し、支払意志との相関関係を分析した。単純集計の結果 (Fig.2) より、「湿地の保護」、「斜面林の維持管理」を選んだ回答者が多いことがわかり、見沼の生態系・景観の保全が望まれていることがわかる。また、次に「河川の整備」を選んだ回答者が多いが、この項目はもともとレクリエーション機能の要素として設定した項目であった。しかし、この項目を選択した回答者の自由回答をみると「川の水をきれいにしてほしい」という意見が多くみられ、レクリエーション機能の項目というよりもむしろ環境保全、景観保全の項目として捉えられている傾向が観察された。もしこれらの回答をレクリエーション機能への要求とみるなら、さまざまな要素の選択肢が選ばれており、総合的な保全を行わなければならないことが見てとれる。しかし、環境保全への要求と見るならば、今回のアンケートでは、見沼田圃の環境価値のうち、人々がその環境財をどう活用できるかという間接的利用価値よりも、非利用価値である存在価値を強く意識しているものと考えられる。このことは自由回答の意見における、「見沼

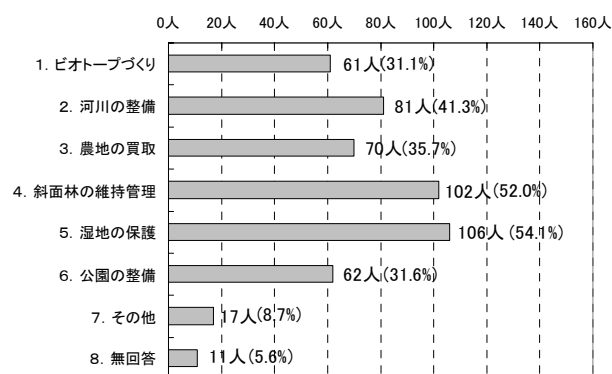


Fig.2 Preferred expenditure of the fund

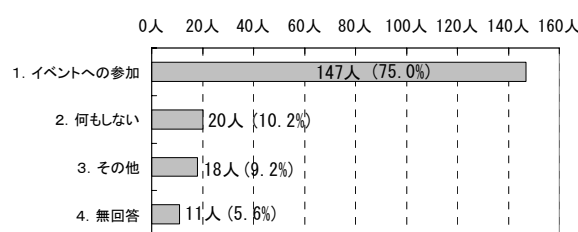


Fig.3 Willingness to participate the event of Minuma rice field

の自然を残してほしい」、「手をつけずそのままの見沼を残してほしい」という意見が多いことに整合していると考えられる。

### 3.3 自由回答欄における意見

今回のアンケートでは自由回答欄を設け、住民の自由に率直な意見を記入できるようにした。その意見として「環境のよい見沼を守りたい」、「見沼にはあまり手を加えず、自然を残してほしい」といった、人工的な自然を造りだすのではなく、見沼田圃が本来持っている自然を残し保全・活用していくことが望まれていることが考察できる。

さらに、アンケートでは、基金以外の保全活動についても質問を行ったところ (Fig.3)、基金だけでなくイベントへ参加することで、環境保全を行うという意見も多くあがった。ただ単に金銭の支払いにより環境を保全・整備していくのではなく、住民が保全・活用に参加し、それにより住民の意識が向上し、見沼田圃への関心を引き出すことを考えていかなければならないのではないだろうか。また、自由意見の中には、基

金としてお金は払いたくないが、イベントに参加することで、保全に関わることは賛成という意見もみられた。これらの意見の中には見沼田圃に対する消極的な姿勢というよりむしろ金銭を支払うことによって間接的に見沼田圃の保全にかかわるのではなく、直接見沼田圃と関わっていくことが、より重要という姿勢を敢えて表明したものも含まれると考えられる。またこのような回答者は見沼田圃の環境価値を高く認識しながらも、支払意志額を低めに回答したと推測され、住民参加意識の多様性に関して、抵抗回答の存在を示唆するものであり、CVMによる環境価値の限界を指摘できる。

### 3.4 要因分析

要因分析として、まずワイブル回帰分析を行った。ワイブル回帰分析とは支払意志額を説明変数群と関連づけることを目的とする生存分析の一手法である。この分析方法を用いて支払意志額と関心度・訪問頻度・基金以外の保全活動への参加意志との関係を見てみると、Table 3 のようにすべての係数がマイナスになっている。この表において、係数がマイナスなほど支払意志額が高くなる。よって、関心度・訪問頻度・基金以外の保全活動への参加意志は、いずれも支払意志額の要因としてプラスに働くといえる。

しかし、ここでp値をみると訪問頻度、基金以外の保全活動への参加意志においては有意な値とはいえない。つまり、支払意志額には関心度という要因が非常に強く関係することがわかる。また次に、支払意志額と基金の用途との関係をワイブル回帰により分析する。

Table 4 においても、係数がマイナスなほど支払意志額が高くなる。よって「公園の整備」は支払意志額の要因としてマイナスに働き、それ以外はプラスの要因として働くことがわかる。しかし、それぞれのp値より、支払意志額との関係性は決して有意な値であるとはいえない。このように基金の用途に関してはワイブル回帰分析により支払意志額とその評価の要因となるもの関係性を十分に見ることはできなかった。

Table 3 Effect of each factor on the WTP

係数名	係数	漸近t値	p値
シグマ( $\sigma$ )	0.749	11.700	0.000
関心度	-0.405	-3.530	0.000
訪問頻度	-0.089	-1.090	0.280
基金以外の保全活動	-0.163	-0.852	0.390
定数項	10.100	36.000	0.000

Table 4 Effect of each factor on the WTP

係数名	係数	漸近t値	p値
シグマ( $\sigma$ )	0.767	11.600	0.000
ピオトープづくり	-0.086	-0.506	0.610
河川の整備	-0.128	-0.785	0.430
農地の買取	-0.039	-0.218	0.830
斜面林の保護	-0.316	-1.820	0.070
湿地の保護	-0.177	-1.040	0.300
公園の整備	0.281	1.590	0.110
その他	-0.211	-0.764	0.440
定数項	10.100	12.800	0.000

Table 5 An example of contingency table

基金の使用用途	関心度					合計
	とても関心がある	少し関心がある	普通	あまり関心がない	全く関心がない	
斜面林のチェックあり	68	15	4	1	0	88
維持管理チェックなし	34	24	6	2	2	68
合計	102	39	10	3	2	156

Table 6 Chi-square test for independence

	p値	
	訪問頻度	基金以外の活動
関心度	0.000	0.000
訪問頻度	-	0.003

従ってここでは、支払意志額の評価を高めている要因を間接的に求めていくことにする。分析する方法としてはクロス集計を用いる。クロス集計は、アンケート調査の集計では最も一般的に用いられている手法であるが、2変数間の独立性をみるために、それら要因のカテゴリーでクロス集計表(分割表)を作成し、2変数間に関連があるかを検定することができる。

例として関心度と、基金の用途の一つ「斜面林の維持管理」との関連を検定してみると、クロス集計表はTable 5 のようになり、これを用い独立性の検定を行う。

ワイブル回帰分析の結果からは、支払意志額の推計から関心度が高い人ほど支払意志額が高い傾向があることがわかっている。そこでクロス集計を用いて、関心度と訪問頻度、関心度と基金以外の保全活動への参加意志との関連を調べたところ (Table 6)、関心度・訪問頻度・基金以外の保全活動への参加意志の間には強い相関があることがわかった。つまり、支払意志額が

Table 7 Chi-square test for independence

	p値		
	関心度	訪問頻度	基金以外の活動
ピオーズづくり	0.628	0.896	0.353
河川の整備	0.179	0.063	0.042 *
農地の買取り	0.010 *	0.157	0.050 *
斜面林の維持管理	0.008 *	0.012 *	0.001 *
湿地の保護	0.225	0.841	0.463
公園の整備	0.194	0.089	0.120

高い人の傾向として関心度が高く、関心度は訪問頻度、基金以外の保全活動への参加意志と関係が強い。また、訪問頻度が高い人ほど基金意外の保全活動への参加意志が強いということがわかる。また、これらはワイブル回帰分析からすべて支払意志額に対しプラスに働く要因であることがわかっているため、これら3つの要因と基金の用途との関係を見ることで、見沼田圃の環境的価値が住民のどのような意志と関係しているかみていくことができる。

クロス集計による、関心度、訪問頻度、基金以外の保全活動への参加意志と基金の用途との関係を見ても Table 7 のようになり、ここで p 値をみていくと 0.05 より小さい値が「独立」＝「関係がない」とはいえず、表の\*がついている部分の関係が強いことがわかる。

そこで、関心度、訪問頻度、基金以外のイベントへの参加意志、それぞれについて基金の用途との関係を見ることで、支払意志額が高いつまり見沼田圃に対して高い価値を感じている人がどのような要因に重要度を持っているかを評価する。まず、関心度との関係を見ていくと関心度が高い人は基金の用途に「農地の買取り」「斜面林の維持管理」を選ぶ傾向が強いことがわかる。次に、訪問頻度との関係を見ていくと訪問頻度が高い人は基金の用途に「河川の整備」「斜面林の維持管理」を選ぶ傾向が強いことがわかる。そして、基金以外のイベントへの参加意志との関係を見ていくと、「河川の整備」「農地の買取り」「斜面林の維持管理」を選ぶ傾向があることがわかる。

これらから、すべてに共通しているものとして、「斜面林の保護」が挙げられ、支払意志額に関係する要因として、景観保全の要素が強く関係しているといえる。これは、斜面林がすでに見沼田圃の重要な自然資源の一部

として認識されており、その斜面林が創り出す景観が美しいと感じているからだと考察する。またその他の要因として「河川の整備」、「農地の保全」が挙げられるが、「河川」、「農地」というものが自然資源として捉えられ、それが見沼田圃に存在していることが見沼田圃の価値を高めていると考察する。

#### 4. まとめ

本研究では、CVM を用いて都市近郊の農地の価値を直接的に金銭単位で表すことができ、その結果から住民は都市近郊農地に価値を感じていることがわかった。またこのことより、その土地を保全するために、金銭的負担をしてもよいと感じていることがわかった。今回のアンケートのサンプルはシンポジウム参加者であったため、関心度が高い人が多く集まっていたと予想される。つまり、支払意志額は関心度に大きく影響を受けることから本研究の結果は実際よりも高めの支払意志額になっていることが予想される。しかし本研究は支払意志額の絶対値に政策決定上の便益としての意義を見出すような観点ではなく、むしろ回答者の意向が評価対象の環境価値にどのような効果を持ち持ち得るかという検証を行ったものである。そのような観点では所定の成果が得られたものと考えられる。

要因分析の結果より、関心度・訪問頻度・基金以外の保全活動への参加意志が支払い意志額と直接的、間接的に関係しており、その結果支払意志額が高い人は「河川の整備」「農地の買取り」「斜面林の維持管理」を選ぶ傾向があることより、周辺住民は見沼田圃の「河川」「農地」「斜面林」という構成要素に特に価値を見出しているといえる。

さらに、関心度が高いほど支払意志額が高くなることから、住民に対し見沼田圃へ関心を抱かせる活動が必要であることがわかる。

河川・農地・斜面林は、見沼田圃の重要な自然資源であり、それらに価値を見出しているということは、

見沼田圃に今までにないものを取り入れるのではなく、見沼田圃が本来持っている機能を活かす保全、活用、創造が求められているといえる。以前は当たり前存在したこれらの要素を住民は見沼田圃のあるべき姿として捉え、これらの要素が後世まで残ることを望んでいるといえる。

## 5. おわりに

今回のアンケートにおける自由回答では、見沼田圃に関する意見が数多く寄せられた。「見沼関わる行動をしている個人・団体のネットワークづくりが必要なのではないか」、「活発に活動しているようだが情報が少なく市民の意識の高まりに繋がっていない」などの意見からは見沼に関する情報提供を充実させてほしいという要望が読み取れる。このほかにも、保全に関する意見、行政に関する意見、見沼に関する提案など今回のアンケートだけでも様々な意見が寄せられている。

本研究では支払意志額に関連する要因を明らかにすることを目的とし、要因分析を行うことでこれらの要因をいくつか明らかにすることができた。しかし前述した自由意見の多さからもわかるように、まだ多くの要因が見沼田圃の価値をはかるうえで存在するものと考えられる。

今後、農地を重要な環境財として保全していくためには、農地の価値を決定する要因を明らかにし、それを踏まえた保全対策を考える必要がある。それには、行政・専門家の意見だけでなく、地域住民の意見も広く聴くことが必要不可欠である。地域住民とひとことでいっても土地を所有し農業に従事している人と周辺に住んでいる人とでは、その立場、考え方が違うであろう。それらの問題を解決するためにも、さまざまな形態の住民参加の機会の中で、コミュニケーションや、合意形成、情報提供・交換、歴史的経緯の吟味などを行う必要がある。これらの状況と農地のさまざまな要因が支払意志額などの環境価値に影響を及ぼすのであれば支払意志額を

ひとつの指標として望ましい住民参加のあり方、施策を検討する際の戦略の立て方などを探ることができるのではないだろうか。特に都市近郊農地の保全に関しては、都市には多様な価値観をもった住民が多いことも考慮し、保全政策の検討を行うことも必要になってくると思われる。

## 【謝辞】

最後に、本研究におけるアンケートの実施にあたり、さいたま市役所総合政策部企画調整課の方々、シンポジウム参加者の方々に多大なご協力を頂きました。ここに記して謝意を表します。

## 参考文献

- 1) 吉田謙太郎：都市近郊緑地空間の有する公益的機能の経済的評価，農業経済研究別冊，1996.
- 2) 栗山浩一：図解環境評価と環境会計，日本評論社，2000.
- 3) 鷲田豊明：環境評価入門，勁草書房，1999.
- 4) 鷲田豊明ほか：環境評価ワークショップ，築地書館，1999.
- 5) 栗山浩一：公共事業と環境の価値，築地書館，1997.
- 6) 栗山浩一：環境の価値と評価手法，北海道大学図書刊行会，1998.
- 7) 寺脇拓：農業の環境評価分析，勁草書房，2002.
- 8) 見沼・その歴史と文化，浦和市立郷土博物館，さきたま出版会，2000.